



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL https://www.otsuka.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,396,240	8.1	187,168	54.8	176,585	63.0	131,187	53.6	127,151	54.1	118,754	222.0
2018年12月期	1,291,981	4.2	120,892	-	108,304	4.0	85,395	△25.3	82,492	△26.7	36,877	△73.2

(参考) 1. 税引前利益 2019年12月期 173,515百万円 (58.5%) 2018年12月期 109,497百万円 (5.6%)

2. 持分法による投資利益 2019年12月期 15,621百万円 2018年12月期 16,508百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として当連結会計年度から採用しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	234.55	231.13	7.3	6.9	12.6
2018年12月期	152.24	151.26	4.7	4.4	8.4

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,581,309	1,795,440	1,766,271	68.4	3,257.17
2018年12月期	2,477,363	1,732,266	1,704,499	68.8	3,145.71

(注) 2019年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	192,634	△52,279	△89,267	334,040
2018年12月期	135,821	△93,341	△89,198	285,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	50.00	-	50.00	100.00	54,184	65.7	3.1
2019年12月期	-	50.00	-	50.00	100.00	54,205	42.6	3.1
2020年12月期(予想)	-	50.00	-	50.00	100.00		37.4	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	4.3	104,000	6.5	105,000	8.8	79,500	13.3	78,000	15.1	143.84
通期	1,445,000	3.5	195,000	4.2	197,000	11.6	148,000	12.8	145,000	14.0	267.39

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 104,500百万円 (11.9%) 通期 195,000百万円 (12.4%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	557,835,617株	2018年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2019年12月期	15,564,187株	2018年12月期	15,987,217株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	542,104,674株	2018年12月期	541,848,632株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.9「1. 経営成績等の概況（5）次期の見通し」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2020年2月14日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 研究開発活動	5
(3) 当期の財政状態の概況	7
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(5) 次期の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	18
(事業セグメント)	19
(1株当たり利益)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当連結会計年度より、「営業利益」から「減損損失」及び「その他の収益・費用」を除いた経常的な収益力を示す指標として「事業利益」を採用しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,291,981	1,396,240	104,259	8.1%
研究開発費投資前事業利益	313,824	402,957	89,133	28.4%
事業利益	120,892	187,168	66,275	54.8%
営業利益	108,304	176,585	68,280	63.0%
税引前当期利益	109,497	173,515	64,017	58.5%
当期利益	85,395	131,187	45,791	53.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	82,492	127,151	44,659	54.1%
研究開発費	192,931	215,789	22,858	11.8%
減損損失	34,742	13,476	△21,266	△61.2%

当連結会計年度における売上収益は、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」)等の売上収益の増加が貢献し、1,396,240百万円(前期比8.1%増)となり、研究開発費投資前事業利益は402,957百万円(同28.4%増)となりました。また、AVP-786、センタナファジン、「エビリファイ メンテナ」、futibatnib、及び超音波腎デナベーション治療デバイス等の開発費が増加したことから研究開発費は215,789百万円(同11.8%増)となり、その結果、事業利益は187,168百万円(同54.8%増)となりました。

営業利益につきましては176,585百万円(同63.0%増)、当期利益は131,187百万円(同53.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は127,151百万円(同54.1%増)となりました。

なお、当連結会計年度における減損損失は、13,476百万円(同61.2%減)でした。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	924,250	333,780	33,553	143,833	△39,176	1,396,240
事業利益	167,298	42,875	9,470	9,045	△41,521	187,168

(参考-前連結会計年度)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	817,110	338,957	33,807	141,249	△39,144	1,291,981
事業利益	97,197	43,035	8,966	9,538	△37,845	120,892

(医療関連事業)

当連結会計年度における売上収益は924,250百万円（前期比13.1%増）、事業利益は167,298百万円（同72.1%増）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前期比34.9%増の375,133百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が引き続き貢献し、売上収益は前期比15.7%増の101,779百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は順調に増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、処方数が大きく伸長しています。欧州においても、2019年4月から順次販売を開始しました。これらの結果、売上収益は前期比29.3%増の89,822百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本において、各種ガイドラインにおける高い推奨を受け、心性浮腫・肝性浮腫治療薬としての処方が拡大しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬としても、診療ガイドラインに基づいた適正使用の推進や疾患啓発活動を通して、処方数が伸長しました。これらの結果、売上収益は前期比20.8%増の91,736百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

ADPKDの治療薬として2018年5月に発売した米国では、疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が順調に拡大しています。欧州の販売国においても治療患者数が増加し、売上収益は前期比300.0%増の57,315百万円と大幅な増収となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、切除不能進行・再発結腸・直腸がん治療薬としての情報提供活動を強化したことに加え、2019年2月に効能追加の承認を取得した切除不能進行・再発胃がん治療薬としての処方が開始され、増収となりました。日本においても、同年8月に進行・再発胃がんに対する効能が追加され、処方数が伸長しています。欧州では、導出先のセルヴィエ社に対する製品出荷時期の期ずれの影響を受け、微減となりましたが、現地での処方は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前期比13.6%増の34,479百万円となりました。

●その他主力製品

抗てんかん剤「イーケブラ」（売上収益46,751百万円、前期比16.1%増）は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方数が順調に伸長しています。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」（売上収益28,998百万円、前期比13.9%増）は、胃がん・肺がんでの処方が増え増収となりました。アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」（売上収益12,225百万円、前期比84.3%増）は、花粉症治療に対する選択肢として専門医や患者さんより高い評価を受け、大幅な増収となりました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当連結会計年度における売上収益は333,780百万円(前期比1.5%減)、事業利益は42,875百万円(同0.4%減)となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前期比5.0%減の200,124百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前期比18.0%増の21,217百万円となりました。

●主要3ブランド

日本では、飲料最需要期である7月に天候不順な日が続き、猛暑であった2018年と比べ、スポーツドリンクカテゴリは減少しました*1。水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」においてもこれらの影響等から、日本の売上収益は前期比で減少となりました。一方、アジアを中心に展開する海外では、各地域の特性やニーズに基づいた啓発活動により、インドネシアやベトナムを中心に販売数量が伸長したものの、日本での減収をカバーできず、ブランド全体の売上収益は前期比で減少しました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場における競争激化等の影響で、売上収益は前期比で減少しました。

欧州を中心に40カ国以上で栄養・健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、シュガーフリー製品は伸長しましたが、栄養食品市場における競争激化や為替の影響を受け、前期比で減収となりました。

●育成3ブランド

プラントベース(植物由来)食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米においてチーズ代替品や新製品の成長により、前期比で増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の健康に関するセミナーや、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、売上収益は前期比で大幅に増加しました。

植物由来の乳酸菌B240*2を含有する「ボディメンテ」は、コンディショニング栄養食「ボディメンテ ゼリー」に加えて、2018年10月よりコンディショニング飲料「ボディメンテ ドリンク」を全国発売し、堅調に推移しています。

*1 インテージSRI 2019年1月7日～12月29日 ▲5.4%

*2 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240: 東京農業大学が単離、大塚製薬が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ミネラルウォーターは、主力製品「クリスタルガイザー」の若者を中心としたユーザー層拡大に向けた積極的なコミュニケーション・マーケティング活動により、パーソナルサイズとしては最大サイズの700mlボトルや通販チャネルを中心に販売数量が伸長しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、冷夏の影響もあり、前期比で販売数量は減少しましたが、新たなラインアップとして2019年4月にゼリータイプの「マッチゼリー」を発売し、市場導入が順調に進んでいます。これらの結果、当連結会計年度における売上収益は33,553百万円(前期比0.8%減)、経費の効率化等により、事業利益は9,470百万円(同5.6%増)となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦材の出荷数量の減少により、前期比で微減となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、グループ製品の取扱数量増加と、外部顧客との共同物流『共通プラットフォーム戦略』による新規顧客の拡大等により、前期比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上収益は143,833百万円(前期比1.8%増)となりました。また、持分法投資利益の減少等が影響し、事業利益は9,045百万円(同5.2%減)となりました。

※ その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

（2）研究開発活動

当連結会計年度における研究開発費は215,789百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

（医療関連事業）

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、205,102百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 （一般名） 又は開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 （ブレクスピプラゾール） OPC-34712	<米国> ・心的外傷後ストレス障害を対象としたフェーズⅢ試験を2019年10月に開始しました。 ・境界性パーソナリティ障害を対象としたフェーズⅡ試験を2019年10月に開始しました。 <中国> ・統合失調症を対象としたフェーズⅢ試験を2019年5月に開始しました。
	「エビリファイ持続性水懸筋注用」※ （アリピプラゾール）	<日本> ・双極性障害の効能で、2019年9月に承認申請しました。
	（重水素化デキストロメトルファン・キニジン） AVP-786	<米国> ・統合失調症陰性症状を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2019年3月に開始しました。
	（センタナファジン） EB-1020	<米国> ・成人の注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。
	「セリンクロ」 （ナルメフェン） Lu AA36143	<日本> ・アルコール依存症患者における飲酒量を低減する治療薬として2019年1月に承認を取得しました。
	Lu AF20513	<欧州> ・開発戦略上の理由で、当社における開発を中止しました。
	がん・がんサポーターケア領域	「ロンサーフ」 （トリフルリジン・チピラシル） TAS-102
（decitabine・cedazuridine） ASTX727		<日本> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅠ試験を2019年3月に開始しました。 <米国> ・骨髄異形成症候群の効能で2019年12月に承認申請しました。
ASTX295		<米国> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を2019年7月に開始しました。
TAS0313		<日本> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズⅡ試験を2019年1月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	(canerpatuarev) TBI-1401	<日本> ・タカラバイオ社は悪性黒色腫の効能に関する承認申請を2019年9月に取り下げました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。
	OPB-111077	<日本> ・日本において、びまん性大細胞型B細胞リンパ腫を対象としたフェーズⅠ試験を2019年12月に開始しました。
	TAS4464	<日本・米国・欧州> ・開発戦略上の理由で、開発を中止しました。
循環器・腎領域	(トルバブタンリン酸エステルナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心性浮腫を対象としたフェーズⅢ試験を2019年1月に開始しました。
	「サムスカ」 (トルバブタン) OPC-41061	<日本> ・抗利尿ホルモン不適合分泌症候群における低ナトリウム血症の効能で2019年10月に承認申請しました。
その他領域	(ジファミラスト) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズⅢ試験を2019年4月に開始しました。
	「WT1 mRNA測定キットⅡ」 「オーツカ」 ODK-1003-CN	<中国> ・骨髄異形成症候群の体外診断薬として2019年3月に承認を取得しました。
	(糖・電解質・アミノ酸 脂肪・ビタミン) OPF-105	<日本> ・末梢静脈栄養輸液として2019年9月に承認申請しました。
	(糖・電解質・アミノ酸・ ビタミン) OPF-109	<日本> ・慢性腎不全用高カロリー輸液として、フェーズⅢ試験を2019年11月に開始しました。

※「エビリファイ メンテナ」日本の製品名

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。ミドルエイジ男性向けトータルスキンケアブランド「ウル・オス」から、保湿成分AMP*はそのままに、肌質や使用感の好みに合わせて選べるように保湿ラインの処方を進化させ、2019年8月にスキンローション、スキンミルクおよびスキンジェルクリームの保湿3製品をリニューアル発売しました。また、まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バーSOYJOY(ソイジョイ)ブランドから、粗びき大豆をアクセントに、プレーンスコーン風のしっとりとした食感を実現した新シリーズ「SOYJOY スコーンバー プレーン」を10月に発売しました。バランス栄養食カロリーメイトからは、液体タイプの「カロリーメイト リキッド」(カフェオレ味、フルーツミックス味、ヨーグルト味)を2019年10月にリニューアル発売しました。栄養補助食品市場のロングセラーブランドとして、医療ルーツの確かな製品設計で栄養摂取に対するニーズをサポートし、さらなるブランドの成長を目指します。

*: 保湿成分AMP: アデノシン-リン酸

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は6,134百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、577百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカル分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は3,974百万円です。

(3) 当期の財政状態の概況

前連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当連結会計年度末に確定しており、前連結会計年度の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	増減額
流動資産	933,102	988,351	55,249
非流動資産	1,544,260	1,592,957	48,696
資産合計	2,477,363	2,581,309	103,945
流動負債	427,502	440,891	13,389
非流動負債	317,594	344,977	27,382
負債合計	745,097	785,869	40,771
資本合計	1,732,266	1,795,440	63,173

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は2,581,309百万円（前連結会計年度末は2,477,363百万円）となり、103,945百万円増加しました。その内訳は、流動資産が55,249百万円の増加、非流動資産が48,696百万円の増加であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は988,351百万円（前連結会計年度末は933,102百万円）となり、55,249百万円増加しました。その主たる内訳は、その他の金融資産が18,381百万円減少したものの、現金及び現金同等物が49,017百万円、売上債権及びその他の債権が22,897百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度においては、業績が堅調に推移したことに加え、2019年3月に借入金返済資金及び運転資金に充当するために国内無担保普通社債80,000百万円を発行し、借入金返済をしたこと等の結果、現金及び現金同等物が増加しました。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は1,592,957百万円（前連結会計年度末は1,544,260百万円）となり、48,696百万円増加しました。その主たる内訳は、のれんが6,228百万円、無形資産が9,238百万円減少したものの、有形固定資産が59,807百万円増加したことによるものであります。のれんの減少は、為替相場の変動及び減損による影響、無形資産の減少は、償却、減損及び為替相場の変動による影響であります。有形固定資産の増加は、IFRS第16号の適用による影響及び医療関連事業の徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等によるものであります。

b. 負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は440,891百万円（前連結会計年度末は427,502百万円）となり、13,389百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が15,878百万円減少したものの、リース負債が12,901百万円、未払法人所得税が19,305百万円増加したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は344,977百万円(前連結会計年度末は317,594百万円)となり、27,382百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が3,479百万円、契約負債が6,452百万円、繰延税金負債が9,716百万円減少したものの、リース負債が45,834百万円増加したことによるものであります。社債及び借入金の減少は、社債80,000百万円を発行による増加の一方で、アバニア買収資金の借入返済等により減少したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

c. 資本

当連結会計年度末における資本は1,795,440百万円(前連結会計年度末は1,732,266百万円)となり、63,173百万円増加しました。その主たる内訳は、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が14,313百万円減少し、配当金の支払により利益剰余金が54,205百万円減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益127,151百万円の計上等により利益剰余金が75,208百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は334,040百万円となり、前連結会計年度末より49,017百万円増加しました。当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローにより192,634百万円の資金を獲得しました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業において徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等を行ったことにより、投資活動により使用したキャッシュ・フローは△52,279百万円となりました。財務活動につきましても、社債の発行により80,000百万円を調達した一方で、一部借入金の繰り上げ返済も行ったことから長期借入金の返済額は△99,386百万円となり、株主に対し1株当たり100円の配当を支払ったことから(支払合計額△54,205百万円)、財務活動により使用したキャッシュ・フローは△89,267百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より49,017百万円増加しました。

なお、2019年12月末現在の社債及び借入金の合計額は186,527百万円であり、現金及び現金同等物が社債及び借入金の合計額を上回っていることから、財政的に健全性を維持していると考えております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、192,634百万円(対前期比56,812百万円増)となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益173,515百万円、減価償却費及び償却費75,690百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△24,440百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△11,105百万円、法人所得税等の支払額△24,000百万円となっております。当連結会計年度における対前期比56,812百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」)の伸長により業績が堅調に推移したこと及び法人所得税等の支払額の対前期比5,588百万円減少等によるキャッシュ・フローの増加が、売上債権及びその他の債権、棚卸資産、仕入債務及びその他の債務の増減額の影響による対前期比16,865百万円のキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。また、IFRS第16号を適用することになったことに伴い、従来のオペレーティング・リース契約に係る使用権資産の減価償却費及び償却費が増加しております。一方で、従来のオペレーティング・リース契約に係るリース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに減額項目として計上されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△52,279百万円(対前期比41,062百万円増)となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△48,602百万円、無形資産の取得による支出△14,835百万円、投資の売却及び償還による収入44,446百万円、投資の取得による支出△49,656百万円、定期預金の増減額18,577百万円等であります。当連結会計年度における対前期比41,062百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、定期預金の増減額が対前期比△28,709百万円となった一方で、前連結会計年度におけるリコーメディカル Inc. 及びビステラ Inc. の買収の影響がなくなったことにより、キャッシュ・フローが対前期比68,101百万円増加した影響等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△89,267百万円（対前期比68百万円減）となりました。当連結会計年度の主な内容は、社債の発行による収入80,000百万円、長期借入金の返済による支出△99,386百万円、リース負債の返済による支出△15,701百万円、配当金の支払額△55,560百万円であります。当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比微減となりましたが、その主な要因は、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円、IFRS第16号を適用することになったことに伴い、リース負債の返済による支出の増加による対前期比△13,499百万円の影響、及びアバニア買収資金の返済等に伴う長期借入金の返済による支出の増加による対前期比△57,631百万円の影響等であります。

（5）次期の見通し

次期の業績は以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	当期実績 (2019年12月期)	次期予想 (2020年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,396,240	1,445,000	48,760	3.5%
研究開発費投資前事業利益	402,957	415,000	12,043	3.0%
事業利益	187,168	195,000	7,832	4.2%
営業利益	176,585	197,000	20,415	11.6%
税引前当期利益	173,515	195,000	21,485	12.4%
当期利益	131,187	148,000	16,813	12.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	127,151	145,000	17,849	14.0%
研究開発費	215,789	220,000	4,211	2.0%

（注）次期の想定為替レート : 105円/米ドル 120円/ユーロ

医療関連事業では、「レキサルティ」、「エビリファイメンテナ」、「ジンアーク」のグローバル製品が大きく伸長し、増収増益を見込んでいます。ニュートラシューティカルズ関連事業では、主要3ブランド（「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランド）と育成3ブランド（ダイヤフーズ社ブランド、「エクセル」、「ボディメンテ」）の伸長により、増収増益を見込んでいます。

販売費及び一般管理費においては、継続してコスト最適化を推進してまいります。一方で持続的成長のため、研究開発費は増加する見込みです。

これらの結果、2020年度の連結売上収益は1,445,000百万円（当期比3.5%増）、研究開発費投資前事業利益は415,000百万円（同3.0%増）、事業利益は195,000百万円（同4.2%増）、営業利益は197,000百万円（同11.6%増）、税引前当期利益は195,000百万円（同12.4%増）、当期利益は148,000百万円（同12.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は145,000百万円（同14.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,022	334,040
売上債権及びその他の債権	378,520	401,418
棚卸資産	157,128	159,991
未収法人所得税	9,226	2,807
その他の金融資産	66,614	48,232
その他の流動資産	36,573	40,321
(小計)	933,085	986,811
売却目的で保有する資産	16	1,539
流動資産合計	933,102	988,351
非流動資産		
有形固定資産	393,572	453,380
のれん	280,989	274,761
無形資産	487,779	478,540
持分法で会計処理されている投資	189,633	197,704
その他の金融資産	155,153	150,688
繰延税金資産	28,428	22,118
その他の非流動資産	8,704	15,763
非流動資産合計	1,544,260	1,592,957
資産合計	2,477,363	2,581,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	170,854	166,801
社債及び借入金	65,912	50,033
リース負債	1,894	14,796
その他の金融負債	2,307	2,424
未払法人所得税	7,211	26,516
契約負債	10,809	12,407
その他の流動負債	168,511	167,910
流動負債合計	427,502	440,891
非流動負債		
社債及び借入金	139,973	136,493
リース負債	6,159	51,994
その他の金融負債	16,666	18,548
退職給付に係る負債	18,337	17,301
引当金	619	981
契約負債	87,245	80,792
繰延税金負債	36,293	26,576
その他の非流動負債	12,300	12,287
非流動負債合計	317,594	344,977
負債合計	745,097	785,869
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	505,894	505,520
自己株式	△47,268	△46,018
利益剰余金	1,229,360	1,304,569
その他の資本の構成要素	△65,177	△79,490
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,704,499	1,766,271
非支配持分	27,766	29,168
資本合計	1,732,266	1,795,440
負債及び資本合計	2,477,363	2,581,309

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	1,291,981	1,396,240
売上原価	△441,823	△451,297
売上総利益	850,157	944,943
販売費及び一般管理費	△552,841	△557,607
持分法による投資利益	16,508	15,621
研究開発費	△192,931	△215,789
減損損失	△34,742	△13,476
その他の収益	24,482	8,694
その他の費用	△2,328	△5,801
営業利益	108,304	176,585
金融収益	9,178	4,433
金融費用	△7,985	△7,502
税引前当期利益	109,497	173,515
法人所得税費用	△24,101	△42,328
当期利益	85,395	131,187
当期利益の帰属		
親会社の所有者	82,492	127,151
非支配持分	2,903	4,035
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	152.24	234.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	151.26	231.13

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	85,395	131,187
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2,516	3,353
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11,582	△645
小計	△652	296
	△14,751	3,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△26,289	△10,634
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7,486	△4,800
小計	△33,766	△15,437
その他の包括利益合計	△48,518	△12,432
当期包括利益	36,877	118,754
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,363	115,124
非支配持分	1,513	3,629
当期包括利益	36,877	118,754

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日残高	81,690	505,620	△47,267	1,266,399	—	42,915
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,620	△47,267	1,196,157	—	42,915
当期利益	—	—	—	82,492	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,725	△11,950
当期包括利益	—	—	—	82,492	△2,725	△11,950
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,184	—	—
株式報酬取引	—	△22	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	296	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,895	2,725	△7,621
所有者との取引額等合計	—	274	△1	△49,289	2,725	△7,621
2018年12月31日残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,360	—	23,344

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年1月1日残高	△56,072	△8	△13,165	1,793,278	28,671	1,821,950
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	△70,242
修正再表示後の残高	△56,072	△8	△13,165	1,723,036	28,671	1,751,707
当期利益	—	—	—	82,492	2,903	85,395
その他の包括利益	△32,461	9	△47,128	△47,128	△1,389	△48,518
当期包括利益	△32,461	9	△47,128	35,363	1,513	36,877
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,184	△1,111	△55,295
株式報酬取引	—	—	—	△22	—	△22
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	12	—	12	309	△805	△496
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△501	△501
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,895	—	—	—
所有者との取引額等合計	12	—	△4,883	△53,900	△2,418	△56,318
2018年12月31日残高	△88,521	0	△65,177	1,704,499	27,766	1,732,266

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,360	—	23,344
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,336	—	23,344
当期利益	—	—	—	127,151	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,414	△423
当期包括利益	—	—	—	127,151	3,414	△423
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,205	—	—
株式報酬取引	—	△752	1,005	—	—	—
ストック・オプションの権利行使	—	△245	245	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	625	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,286	△3,414	1,127
所有者との取引額等合計	—	△373	1,250	△51,919	△3,414	1,127
2019年12月31日残高	81,690	505,520	△46,018	1,304,569	—	24,047

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年1月1日残高	△88,521	0	△65,177	1,704,499	27,766	1,732,266
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	△23
修正再表示後の残高	△88,521	0	△65,177	1,704,475	27,766	1,732,242
当期利益	—	—	—	127,151	4,035	131,187
その他の包括利益	△15,015	△2	△12,026	△12,026	△405	△12,432
当期包括利益	△15,015	△2	△12,026	115,124	3,629	118,754
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,205	△1,354	△55,560
株式報酬取引	—	—	—	252	—	252
ストック・オプションの権利行使	—	—	—	0	—	0
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	625	△873	△248
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,286	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,286	△53,328	△2,227	△55,556
2019年12月31日残高	△103,537	△1	△79,490	1,766,271	29,168	1,795,440

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	109,497	173,515
減価償却費及び償却費	59,275	75,690
減損損失及びその戻入益	34,742	10,212
持分法による投資損益(△は利益)	△16,508	△15,621
金融収益	△9,178	△4,433
金融費用	7,985	7,502
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,374	△2,850
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△20,468	△24,440
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	16,311	△11,105
その他	△6,546	2,202
(小計)	157,735	210,671
利息及び配当金の受取額	10,642	10,151
利息の支払額	△2,967	△4,187
法人所得税等の支払額	△29,589	△24,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,821	192,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	469	394
有形固定資産の取得による支出	△57,075	△48,602
無形資産の取得による支出	△16,533	△14,835
投資の売却及び償還による収入	33,846	44,446
投資の取得による支出	△32,136	△49,656
子会社の取得による支出	△68,101	—
定期預金の増減額(△は増加)	47,287	18,577
その他	△1,097	△2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,341	△52,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	80,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
短期借入金の増減額(△は減少)	4,013	△4,285
長期借入れによる収入	6,544	5,915
長期借入金の返済による支出	△41,755	△99,386
リース負債の返済による支出	△2,202	△15,701
配当金の支払額	△55,295	△55,560
その他	△501	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,198	△89,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,718	51,087
現金及び現金同等物の期首残高	336,613	285,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,871	△2,069
現金及び現金同等物の期末残高	285,022	334,040

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）を適用しております。

この基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日（2019年1月1日）に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合に発生時に費用処理していたオペレーティング・リース料が、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息費用として計上され、連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分が変更されております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース負債は、開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、3.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した額で当初の測定をしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、使用権資産が連結財政状態計算書の有形固定資産として59,324百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少しております。前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	42,631
2019年1月1日現在の追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約	33,366
2018年12月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	8,054
短期リース費用として会計処理	△213
解約可能オペレーティング・リース契約	28,339
その他	118
2019年1月1日現在のリース負債	69,665

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下に示すIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損
- ・金融商品の公正価値測定
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金の会計処理と評価
- ・確定給付制度債務の測定
- ・収益認識
- ・偶発債務

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	817,110	338,585	33,651	102,634	1,291,981	-	1,291,981
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	372	156	38,614	39,144	△39,144	-
計	817,110	338,957	33,807	141,249	1,331,125	△39,144	1,291,981
セグメント利益	84,823	43,041	8,668	9,882	146,415	△38,111	108,304
その他の項目							
減価償却費及び償却費	38,655	10,448	1,028	6,043	56,176	3,099	59,275
持分法による投資利益	2,883	506	11,351	1,774	16,516	△7	16,508
減損損失	33,884	428	329	85	34,727	15	34,742
資本的支出(注) 2	166,872	11,789	1,939	9,546	190,147	3,635	193,782

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	924,250	333,757	33,553	104,680	1,396,240	-	1,396,240
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	23	-	39,152	39,176	△39,176	-
計	924,250	333,780	33,553	143,833	1,435,417	△39,176	1,396,240
セグメント利益	161,342	39,175	8,852	10,858	220,229	△43,644	176,585
その他の項目							
減価償却費及び償却費	48,977	13,091	1,311	7,805	71,185	4,504	75,690
持分法による投資利益	3,421	262	10,638	1,302	15,624	△2	15,621
減損損失	8,754	1,034	678	490	10,957	2,518	13,476
資本的支出(注) 2	47,834	16,599	2,191	13,717	80,343	6,790	87,133

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

① セグメント利益

セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
セグメント間取引消去	△49	△3
全社費用 ※	△39,161	△44,749
その他の収益	1,098	1,108
合計	△38,111	△43,644

※ 全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

② その他の項目

減価償却費及び償却費

減価償却費及び償却費の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

③ 資本的支出

資本的支出の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	82,492	127,151
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	82,492	127,151
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,104
基本的1株当たり当期利益(円)	152.24	234.55

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	82,492	127,151
当期利益調整額(百万円)	△517	△1,843
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	81,974	125,308
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,104
普通株式増加数 新株予約権(千株)	86	37
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,934	542,142
希薄化後1株当たり当期利益(円)	151.26	231.13

(重要な後発事象)

該当事項はありません。